

市民の暮らしやすさ指標

暮らしやすさは

横浜の暮らしやすさは

なぜ人は都市に集まるのだろうか。多くの人が住む大都市の魅力や暮らしやすさとは、どういったものなのだろうか。

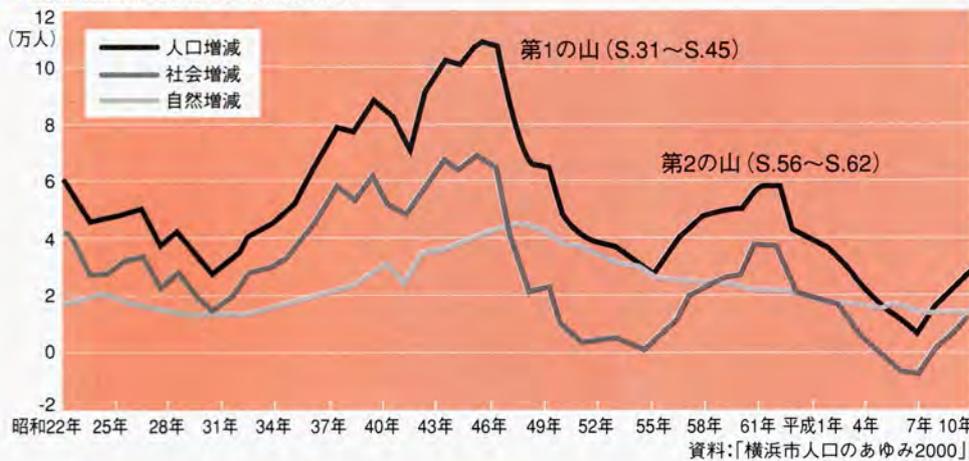
横浜の人口はこれまで、昭和30年代後半以降の高度成長期に毎年8〜10万人、昭和56年から数年間にかけて毎年4〜5万人の増加というように、2つの山を描いてきた。現在の人口は346万人を数え、わが国第2の大都市となった。

現在、都市の住みやすさをランキングするさまざまな指標があるが、その多くは、首都圏の人口急増地域にとっては厳しいものとなっている。人口の急増に対応して、市民の居住環境も急ピッチで整備していかなくてはならないという点で、横浜は他の首都圏の都市と同様の問題を抱えてきたといえる。しかし、それでも、なおかつ人が集まり続けたという意味を、「暮らしやすさ」の観点からどうとらえることができるのか。

また、人口増加の主流であった団塊の世代も50代半ばを迎え、本格的な少子高齢社会を迎えるなかで、人口が減少している地域もあらわれ始めた。市民の求める暮らしやすさの中心も成長期の都市とはかなり異なったものと考えることができると。

そこで、横浜が現在まで蓄積してきた社会資源や本来持っている自然資源の特質を改めて認識するとともに、成熟期を迎えた都市・横浜の市民の暮らしやすさを客観的にあらわす「暮らしやすさ指標」の作成を試みた。

●自然増加数及び社会増加数の推移



●「しあわせの都市」ランキング(抜粋)

順位	都市名
1	バンクーバー(カナダ)
1	チューリッヒ(スイス)
3	ウィーン(オーストリア)
19	東京(日本)
27	横浜(日本)
27	ハンブルグ(ドイツ)
33	パリ(フランス)
35	神戸(日本)
35	シンガポール(シンガポール)
40	ロンドン(イギリス)
44	リヨン(フランス)
44	ニューヨーク(アメリカ)
44	ワシントン(アメリカ)
50	大阪(日本)
54	名古屋(日本)
134	上海(中国)
140	北京(中国)

資料:フランスの経済誌「L'Expansion」2001年夏季特集号
世界215都市の住みやすく、働きやすい都市のランキング

●「住んでみたい都市」

1位	静岡	22.8%
2位	京都	21.5%
3位	仙台	18.3%
4位	横浜	16.0%
5位	福岡	15.2%
6位	札幌	13.8%
7位	神戸	12.2%
8位	金沢	12.0%
9位	長野	11.7%
10位	奈良	11.2%

政令市を含む49市(県庁所在市+川崎・北九州市)の中から現在の定住地以外に居住するとして、どこの都市に住みたいかを1番から3番まであげてもらい、その合計値の上位10都市
資料:「中央調査社調べ」(平成12年)

暮らしやすさの前提としての 市民意識や都市イメージ

●住んでみたい都市としてイメージの高い横浜

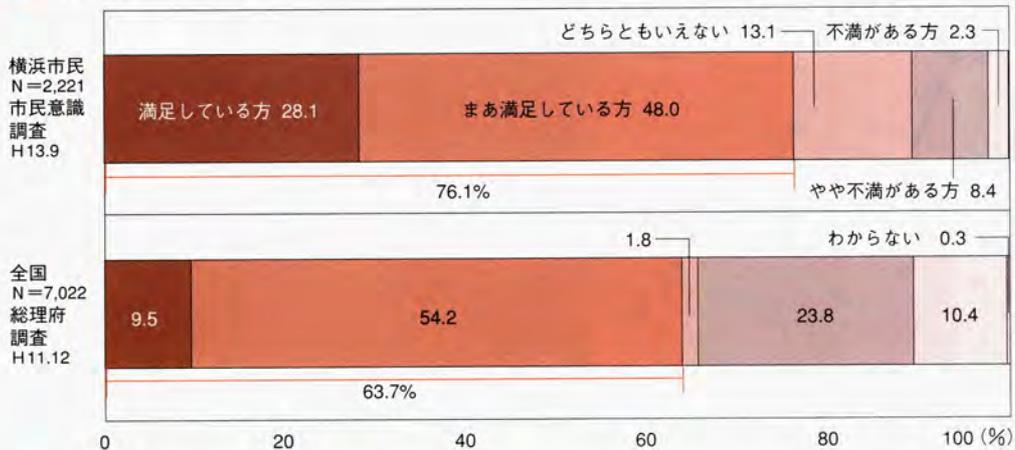
横浜市は、日本の主要都市49市の中で「今、住んでいる都市以外で住んでみたい都市」の4位にあげられている(平成12年中央調査社調べ)。隔年に行われているこの調査で、常に1位にランクされているのが「静岡」である。ついで「仙台」「京都」「福岡」「横浜」「神戸」など、多少順位が入れ替わりながら、上位に並んでいる。これらの都市が選ばれた理由には、「生活環境のよさ」「気候・風土のよさ」「利便性」「歴史・文化の豊かさ」「自然環境のよさ」などがあげられている。こうした都市イメージの高さは、かけがえのない財産である。

また、外からみた横浜に対して、内側からみた横浜、つまり横浜市民の横浜市に対するイメージも高く(第4章参照)、今の周辺の環境を「暮らしやすい」と答えた人は約80%にぼっている。

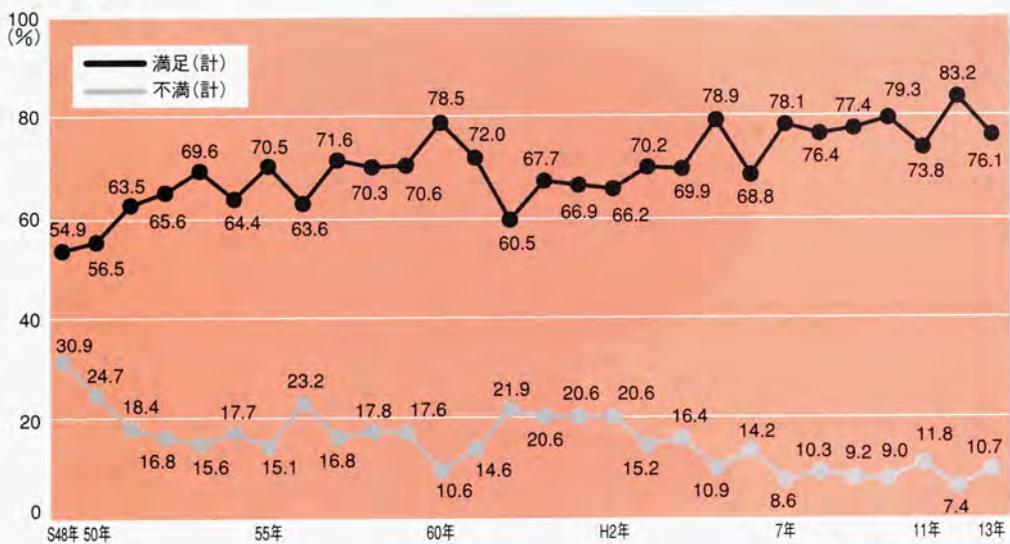
●生活は満足、心配事は「老後・病気」「景気や生活費」「子どもの保育・教育」「仕事や職場」

横浜市民の生活満足度は、全国に比べてかなり高い。平成13年の市民意識調査では、「満足」「まあ満足」をあわせると、76・1%にも上り、全国平均の63・7%(総理府「国民生活に関する世論調査」11年12月実施)を大きく上回っている。また、昭和48年の意識調査の開始以来、多少の増減をしながらも、満足度は着実に増加している。生活満足度に関係しているのは、「家族が円満」「住居が快適」「家計のゆとり」「自分や家族の健康」などの「個人の生活基盤」に関わる要素である。横浜市民はいわば、「家族」「健康」「収入」「住宅」など個人的な生活基盤が安定していることで、生活の満足感が

●横浜市民の生活満足感



●生活満足度



資料：横浜市民意識調査

高くなっていると思われる。

しかし、市民意識調査から「生活の心配事」をみてみると、「自分の病気や老後」「景気や生活費」「子どもの保育や教育」「仕事や職場」などが上位に上がり、「家族の問題や親戚との関係」も昭和52年の調査から少しずつ増え続け、「心配ごと」や困っていることはない」は、調査開始以来初めて3割を割った。長引く経済不況など社会・経済環境の変化は、横浜市民が今まで築き上げてきた「個人生活の基盤」の安定感を揺るがす危うさを秘めており、生活の変化に対応した環境をどのように整備していくかが問われる時代となってきた。

●市民からみた施策優先度が高いのは、生活福祉や身近な環境の安全・安心

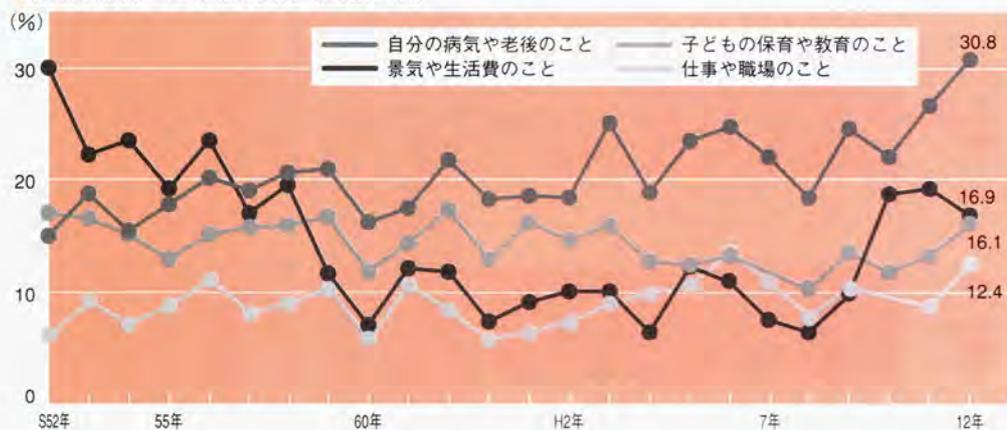
市民の施策に関する要望と満足度をかけ合わせると、下図のようになる。横軸を満足度、縦軸を要望にとると、下水道の整備などを筆頭とした都市基盤施設や地域施設、文化施設などの市民利用施設の整備は満足感が高く、一定の成果があったものと考えられている。

やや不満軸に位置し、最も要望の高いのは高齢者福祉である。また、障害者福祉、青少年の健全育成、学校教育の充実、保育など子育て支援などの福祉や教育の安心感に関する項目、違法駐車やごみの不法投棄の防止、ごみの収集・リサイクル、環境汚染や騒音、防犯・防災などの身近な地域環境の「安全」に関する項目などの要望も高い。

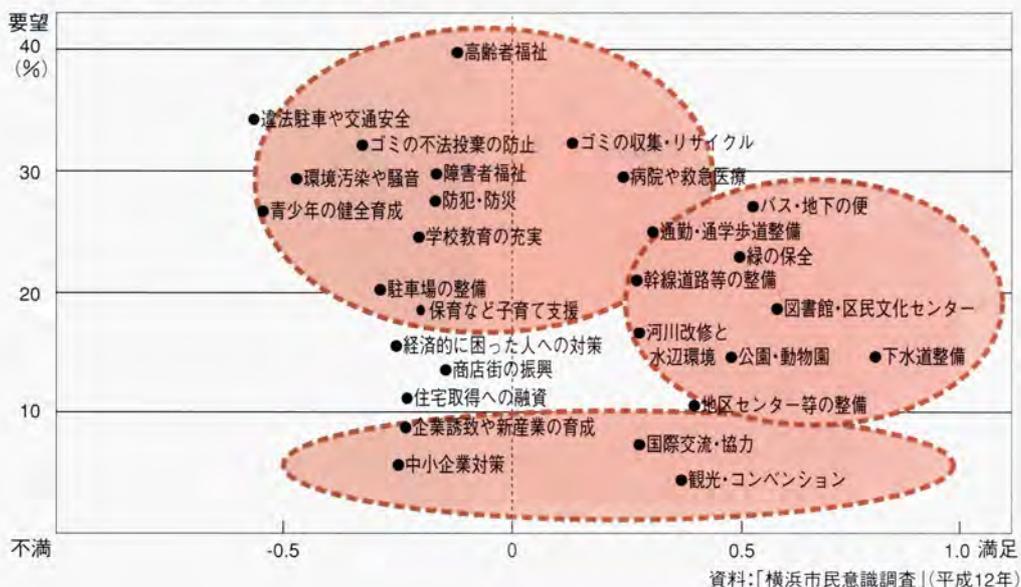
一方、企業誘致や新産業の育成、観光・コンベンションなど都市全体の活力などに関する施策については、市民の関心は相対的に低くなっている。

市民の意識からみた施策優先度は、道路や下水道などの都市生活の基盤整備に関する項目を一定に評価しつつ、次第に生活福祉や身近な環境の安全・安心の領域に関する項目に移行してきている。

●生活の心配ごとの経年変化（上位4位）



●市民意識からみた施策の要望と満足度



資料:「横浜市民意識調査」(平成12年)

「暮らしやすさ指標」の考え方

●市民の暮らしやすさをみる3要素

「利便性・選択性」「うるおい・快適性」「安全・安心」

市民の生活空間は、住居や家族などの「個人的な生活基盤」と「身近な地域の居住環境」、そして横浜地域や首都圏などの「広域的な都市環境」の3つのレベルから成り立っていると考えられる。下の図にみるように、暮らしやすさの土台となる個人的な生活基盤に関しては、大都市平均に比べて、住宅、家族、収入とも安定した内容となっている。この章では、「身近な地域の居住環境」と市域全体の「広域的な都市環境」のレベルで暮らしやすさを考えていくこととした。

その際、それぞれの生活領域の課題に即し、ここでは、市民の暮らしやすさを測る要素を、「利便性・選択性」「うるおい・快適性」「安全・安心」の3つに大別し、検討した。たとえば、通勤・通学や買い物、余暇活動などは、利便性・選択性の要素が重視される分野であり、子育てや高齢者介護などは、「安全・安心」の要素が重視される分野である。

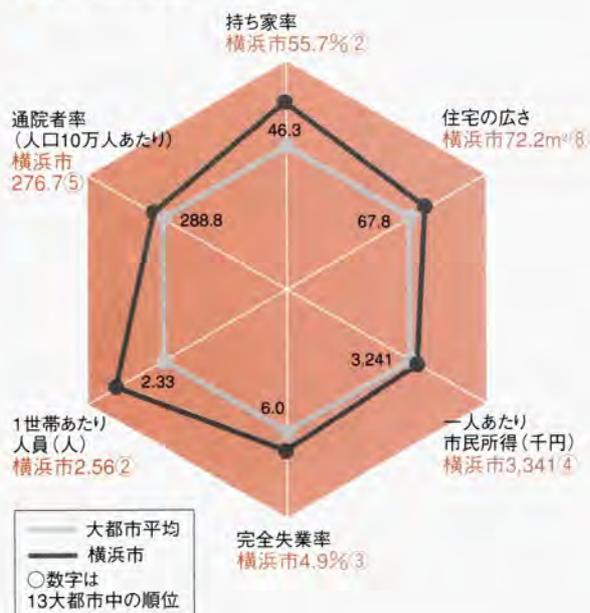
●暮らしやすさをあらわす指標の特徴

暮らしやすさをどのような尺度で測るかは、極めて重要である。従来、人口一人当たりの割合で示すことが多かったが、それぞれの要素ごとに適切な尺度を用いることが必要だ。ここでは、①利便性や選択性を測る場合には施設の近さや立地密度などを尺度としたこと、②対人サービスの水準を測る場合にはサービスの受け手である対象人口当たりの数値などを尺度としたこと、③公的資源のみでなく民間の資源や自然地形などの資源を含んだ暮らしやすさについて検討したこと、④大都市としての特性をあらわす指標なので大都市平均との比較をしたが、比較できないものについては市内データや事例をもとに検討したこと、などを特徴としている。

●指標の作成方法

- ①国勢調査や大都市比較統計年表をはじめ各種資料をもとに、取り上げた指標ごとに、13大都市平均又は政令指定都市平均に対する横浜の偏差値を算出し、横浜の水準をレーダーチャート上に示し、実数値と順位を示した
- ②暮らしやすさ指標は、職員で構成する局区横断的な施策研究会において検討し作成を試みた
- ③各指標の元データはP58参照

●個人の生活基盤



●暮らしやすさ指標の考え方

広域的な都市環境—首都圏・全国・世界の中の横浜

